

2022年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2022年8月12日

東

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所
 コード番号 1954 URL <https://www.n-koei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新屋 浩明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 蛭崎 泰 (TEL) 03-3238-8040
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 2022年9月12日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績 (2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	130,674	10.9	9,065	27.2	10,800	50.5	6,704	48.4	6,579	45.2
2021年6月期	117,859	8.7	7,128	35.9	7,176	42.7	4,518	39.2	4,531	46.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	436.98	436.98	8.8	6.5	6.9
2021年6月期	300.00	300.00	6.7	4.7	6.0

(参考) 持分法による投資損益 2022年6月期 230百万円 2021年6月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	173,926	81,969	78,088	44.9	5,185.66
2021年6月期	156,137	72,294	70,725	45.3	4,699.82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	4,820	△6,949	1,892	17,971
2021年6月期	12,073	△2,750	△7,928	17,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	75.00	75.00	1,128	25.0	1.7
2022年6月期	—	0.00	—	125.00	125.00	1,882	28.6	2.5
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	125.00	125.00		28.1	

3. 2023年6月期の連結業績予想 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	145,000	11.0	11,300	24.6	6,700	1.8	444.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年6月期	15,060,314株	2021年6月期	15,048,568株
② 期末自己株式数	2022年6月期	1,811株	2021年6月期	60株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	15,056,069株	2021年6月期	15,106,105株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績 (2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	80,796	9.2	4,287	2.4	7,100	23.5	5,236	111.1
2021年6月期	73,970	6.5	4,185	159.5	5,750	83.3	2,480	△1.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期	347.81		—					
2021年6月期	164.23		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	120,878	59,280	49.0	3,936.66
2021年6月期	110,295	55,043	49.9	3,657.72

(参考) 自己資本 2022年6月期 59,280百万円 2021年6月期 55,043百万円

2. 2023年6月期の個別業績予想 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	86,000	6.4	7,500	5.6	5,500	5.0	365.24

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会開催について)

当社は2022年9月2日に投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)におけるわが国経済は、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進むなかで、各種政策の効果もあって、景気は持ち直しの動きを示しました。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念されるなかでの原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクや感染症による影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境は、コンサルティング事業では国内市場は引き続き国土強靱化を中心に高水準の政府予算が確保され、デジタル改革の加速化やマネジメント事業へのニーズが高まりました。海外市場は新型コロナウイルス感染症拡大による事業進捗への影響および渡航制限のリスクはあるものの、日本政府「インフラシステム海外展開戦略2025」でも高い受注目標が掲げられる等、堅調な需要が維持されました。都市空間事業では、国内および欧米等では都市構造の再構築、開発途上国では都市基盤整備を含む都市開発事業のニーズが旺盛です。エネルギー事業では、国内では2050年カーボンニュートラルの実現に向けて新たな事業機会と競争が生まれ、また世界全体で再生可能エネルギー開発やエネルギー利用の効率化へのニーズが高まっています。

なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対して従業員とその家族を含む関係者各位の生命と健康を守るとともに、事業進捗の遅れ等による顧客への影響を最小限に抑えるため、積極的防衛態勢をもって感染症予防のための措置を講じました。また、ワークライフバランスの実現および生産性の向上を図るべく、テレワークをはじめとする働き方改革を進めています。

このような状況の下で、当社グループは、「NKG(日本工営グループ) グローバル戦略2030」の第1ステップとなる2021年7月から2024年6月までをグループ強靱化に取り組む変革期と位置づけ、中期経営計画「Building Resilience 2024」を策定のうえ3つの強靱化策を実行しています。当該強靱化策の詳細は、「(4)今後の見通し」をご参照ください。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、受注高は前期比1.6%減の131,166百万円となりましたが、コンサルティング事業の海外部門をはじめ案件が順調に進捗し、渡航費等のコストが抑制傾向で推移したこと、主要連結子会社においても収益体質改善が順調に進捗したこと、また円安による影響等により、売上収益は前期比10.9%増の130,674百万円、営業利益は前期比27.2%増の9,065百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比45.2%増の6,579百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前連結会計年度についても変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較を行っています。当該報告セグメントの変更の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) (2)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

[コンサルティング事業]

コンサルティング事業では、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進による生産性の向上、収益管理・品質管理・リスク管理・安全管理の徹底を図るとともに、防災・減災技術の高度化と世界展開、交通運輸関連事業の拡大、脱炭素に貢献するサービスの推進、マネジメント分野の本格展開に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年に引き続き好調であり前期比0.7%増の98,491百万円、海外部門における大型案件の始動および順調な稼働進捗等により売上収益は前期比10.5%増の88,510百万円、一般管理費・間接費の大幅な節減により営業利益は前期比46.6%増の8,982百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、市街地開発やスマートシティ事業の推進とともに、英国市場の変化への対応、カナダ市場での事業拡大、グループ内協業によるアジア市場での事業拡大に取り組みました。

以上の結果、受注高は英国における一部事業の見直しや公共投資抑制による事業の減少により前期比15.1%減の18,207百万円となりました。売上収益は前期受注が好調で多くの案件が稼働したことと併せて、円安による影響により前期比11.4%増の22,580百万円となりました。営業利益はコンサルティング事業部門への監督支援業務移管やBDP HOLDINGS LIMITEDとそのグループ会社ののれんに対する減損損失計上等により前年比29.9%減の1,588百万円となりました。

[エネルギー事業]

エネルギー事業では、主力である電力機器の生産体制の強化と新製品開発とともに、再生可能エネルギーなどの発電事業においては新規案件形成、エネルギーマネジメント事業においては欧州を中心とした蓄電池事業および日本でのアグリゲーション事業（分散型エネルギー源集約を通じた電力市場取引等による売電事業や電力系統安定化事業等）の基盤形成に取り組みました。

以上の結果、受注高は変電関連工事等の受注が好調であったため前期比2.5%増の14,343百万円、売上収益は大型案件の順調な稼働進捗により前期比13.1%増の18,799百万円、営業利益は工事損失引当金の計上等があった前期に比べて、工事損失引当金の取崩しや変動費の削減により58.5%増の1,290百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、173,926百万円となり、前連結会計年度末と比較して17,788百万円の増加となりました。これは、営業債権及びその他の債権5,852百万円および前渡金等の増加によるその他の流動資産4,390百万円の増加等があったことが主な要因です。

負債合計は、91,956百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,113百万円の増加となりました。これは、借入金5,404百万円の増加等があったことが主な要因です。

資本合計は、81,969百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,674百万円の増加となりました。これは、利益剰余金4,917百万円の増加等があったことが主な要因です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は44.9%となり前連結会計年度末と比較して0.4ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、17,971百万円となり、前期末に比べて133百万円増加しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前期に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益10,800百万円に減価償却費等の非資金項目や営業活動に係わる債権・債務の加減を行った結果、4,820百万円の収入となり、前期に比べ7,252百万円の減少となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の増加、未払消費税等の減少等の要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産やその他の金融資産の取得等を行った結果、6,949百万円の支出となり、前期に比べ4,199百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産及び投資不動産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入れや返済等を行った結果、1,892百万円の収入となり、前期に比べ9,821百万円の増加となりました。これは、主に借入れによる収入が増加したことによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年 6月期	2021年 6月期	2022年 6月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.2	52.2	43.6	45.3	44.9
時価ベースの親会社所有者帰 属持分比率(%)	37.5	32.4	29.0	29.7	28.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	-	6.3	7.0	2.2	6.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	-	11.7	10.9	27.8	11.8

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 2018年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため、「-」で表示しています。
 6. 上記指標のうち、2020年6月期からは国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）により作成した連結財務諸表に基づいています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、コンセプトを「共創。限界なき未来に挑む」とする長期経営戦略「NKG グローバル戦略2030」を2021年6月に発表しました。社内および社外の多様なパートナーとの「共創」を通じ、知の探究と技術の革新・統合により新たな価値を提供し、人々が豊かさを実感できる社会の実現に貢献する企業グループを目指し、2030年6月期の数値目標を売上収益2,500億円、営業利益250億円、営業利益率10%、ROE15%としています。

当社グループを取り巻く経営環境は、早急な対応が求められる気候変動問題や格差問題を含む世界的課題に直面する一方、ロシアによるウクライナ侵攻を契機とする世界的なインフレや円安等、国際情勢において不確実性のリスクが高まっており、予断を許さない状況であると認識しています。コンサルティング事業では、国内市場は引き続き国土強靱化や地方創生に向けた公共事業予算が確保され、特に防災・減災分野における市場拡大が見込まれます。海外市場は日本政府による「インフラシステム海外展開戦略2025」を軸に予算強化が図られていますが、新型コロナウイルスの影響による一部案件形成の遅れやインフレや円安に伴う事業の見直し等、厳しい事業運営となる見込みです。都市空間事業では、国内および欧米諸国においてESG投資を呼び込むサステナブルな都市構造の再構築のニーズが高まる一方、開発途上国においては交通関連施設や周辺基盤の整備を含む都市開発事業のニーズが旺盛です。エネルギー事業では、国内における老朽化した既設設備の更新需要に加えて、2050年カーボンニュートラル

目標に向けた新たな事業機会と競争が生まれる見込みです。また、再生可能エネルギーへのシフトという流れは変わらないものの、世界的なエネルギーコストの上昇による政策変更に対しても機敏に対応する必要があります。

こうした市場環境のもと、前記のとおり、当社は中期経営計画「Building Resilience 2024」（2021年7月から2024年6月まで）に基づく3つの強靱化策を実行しています。

1つ目の強靱化策としては、これまでの5事業を3つのドメイン（コンサルティング、都市空間、エネルギー）に再編し、事業軸を強化します。2つ目の強靱化策では、純粋持株会社体制への移行と地域統括体制の整備によるマトリクス経営（各事業が地域ごとに相互に連携を図る経営）の実現を目指します。3つ目の強靱化策としては、「NKGブランド」と「NKGクオリティの確立」に向け、技術開発および人材育成を強化します。また、そのための基盤として「Well-being経営」を推進しています。

各強靱化策、マテリアリティおよび2023年6月期の主要重点施策は以下のとおりです。

マテリアリティ (優先的に取り組む課題)		2023年6月期主要重点施策	
強靱化策1	① 安心して暮らせるインフラの整備	事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> 豪雨災害対策技術・耐震解析技術の高度化と形式知化 衛星情報サービス事業の積極展開 AI洪水予測・ビッグデータ解析技術の高度化 インフラメンテナンス技術の高度化、官民連携（PPP）事業の実施
	② すべての人が自由に交流し活躍できる社会基盤整備		<ul style="list-style-type: none"> 鉄道O&M（運営維持管理）に係る技術の習得、交通結節点整備および周辺面開発関連事業の拡大 DX、マイクログリッド、スマートシティ等の新領域事業の展開
	③ 多様な人・産業が集積する魅力ある都市づくり		<ul style="list-style-type: none"> 大都市圏・地方都市圏の市街地(再)開発事業におけるワンストップサービスの実現
	④ 脱炭素社会の実現による地球環境の保全		<ul style="list-style-type: none"> 国内アグリゲーション事業の実施体制の確立（自社水力のフィードインプレミアム（FIP）制度への対応、再生可能エネルギー100%電力の自社主要設備への供給開始） 欧州およびアジアでのエネルギーマネジメント（EM）関連事業の開発
強靱化策2	⑤ ガバナンスの強化	組織戦略	<ul style="list-style-type: none"> 純粋持株会社体制後のグループ運営ルールの整備と体制の構築 上記体制下での資本構成・株主還元の基本方針の作成
			営業戦略
強靱化策3	⑥ 人権が尊重され、働きがいのある職場環境	人材・技術戦略	<ul style="list-style-type: none"> テレワークおよびサテライトオフィス活用の推進 女性管理職割合の向上、障がい者雇用の促進 健康経営、ワークスタイル改革等によるWell-being経営の推進
	⑦ 人材育成と技術開発		<ul style="list-style-type: none"> NKグループグローバルアカデミーの設立

中期経営計画「Building Resilience 2024」最終年度となる2024年6月期数値目標は、売上収益1,550億円、営業利益115億円、営業利益率7%、ROE9%としました。

2期目となる2023年6月期については、コンサルティング事業においては、AI・ビッグデータ解析、デジタルツイン技術、衛星情報サービスといった新技術活用と品質・安全の確保を図るとともに、流域治水、気候変動、SDGs、再生可能エネルギー、マルチハザードといった分野横断的な共創事業を推進します。都市空間事業においては、当社都市空間事業と当社グループの玉野総合コンサルタント株式会社の統合によって発足（2022年7月1日付）した日本工営都市空間株式会社を中心に国内外の都市基盤形成市場への参入拡大を目指すとともに、英国・北米市場の事業拡大やグループ内協業によるアジア市場での事業基盤形成に取り組みます。エネルギー事業においては、既存エネルギー関連のコンサルティング・エンジニアリング事業の体制強化、蓄電池やアグリゲーションといったエネルギーマネジメント事業の基盤構築、主力製品強化と新製品開発による製造事業の安定化に取り組みます。

これらの取組みを推進することで、2023年6月期の業績予想は、売上収益1,450億円（前期比111.0%）、営業利益113億円（前期比124.6%）、親会社の所有者に帰属する当期利益67億円（前期比101.8%）としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計方針の統一によるグループ経営管理の品質向上等を目的とし、2021年6月期末よりIFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,838	17,971
営業債権及びその他の債権	21,189	27,042
契約資産	24,327	26,450
その他の金融資産	1,315	3,779
その他の流動資産	3,900	8,290
流動資産合計	68,570	83,535
非流動資産		
有形固定資産	40,832	41,403
使用権資産	9,229	9,067
のれん	9,182	10,207
無形資産	6,502	7,025
投資不動産	4,094	6,250
持分法で会計処理されている投資	2,077	2,434
退職給付に係る資産	4,391	3,624
その他の金融資産	7,434	6,423
繰延税金資産	2,437	2,429
その他の非流動資産	1,384	1,523
非流動資産合計	87,566	90,390
資産合計	156,137	173,926

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	8,320	13,148
リース負債	2,678	2,729
営業債務及びその他の債務	9,076	10,400
契約負債	10,645	8,837
その他の金融負債	3,005	4,561
未払法人所得税	2,228	2,551
引当金	818	653
その他の流動負債	12,115	12,957
流動負債合計	48,889	55,840
非流動負債		
借入金	18,712	19,288
リース負債	6,699	6,556
その他の金融負債	648	665
退職給付に係る負債	3,861	3,896
引当金	375	674
繰延税金負債	4,533	4,683
その他の非流動負債	122	351
非流動負債合計	34,953	36,116
負債合計	83,843	91,956
資本		
資本金	7,480	7,501
資本剰余金	6,428	6,454
自己株式	△0	△34
その他の資本の構成要素	2,820	5,252
利益剰余金	53,996	58,914
親会社の所有者に帰属する持分合計	70,725	78,088
非支配持分	1,569	3,881
資本合計	72,294	81,969
負債及び資本合計	156,137	173,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	117,859	130,674
売上原価	△80,124	△89,975
売上総利益	37,735	40,699
販売費及び一般管理費	△29,173	△31,610
持分法による投資利益	35	230
その他の収益	1,207	1,090
その他の費用	△2,675	△1,344
営業利益	7,128	9,065
金融収益	519	2,218
金融費用	△471	△483
税引前利益	7,176	10,800
法人所得税費用	△2,657	△4,095
当期利益	4,518	6,704
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,531	6,579
非支配持分	△13	125
当期利益	4,518	6,704
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	300.00	436.98
希薄化後1株当たり当期利益(円)	300.00	436.98

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
当期利益	4,518	6,704
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	395	△196
確定給付制度の再測定	386	△547
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	6	△1
純損益に振り替えられることのない 項目合計	788	△745
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	6
在外営業活動体の換算差額	2,392	2,757
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	33	77
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	2,432	2,841
税引後その他の包括利益	3,220	2,096
当期包括利益	7,738	8,801
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,739	8,479
非支配持分	△0	321
当期包括利益	7,738	8,801

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年7月1日時点の残高	7,458	6,498	△2,415	△432	△36	471
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,415	6	395
当期包括利益合計	—	—	—	2,415	6	395
新株の発行	21	21	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△429	—	—	—
自己株式の処分	—	△91	382	—	—	—
自己株式の消却	—	—	2,462	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	△0	—	△0	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	1
所有者との取引額合計	21	△70	2,415	△0	—	1
2021年6月30日時点の残高	7,480	6,428	△0	1,982	△30	867
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,638	6	△195
当期包括利益合計	—	—	—	2,638	6	△195
新株の発行	21	21	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△34	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	5	—	△1	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△15
所有者との取引額合計	21	26	△34	△1	—	△15
2022年6月30日時点の残高	7,501	6,454	△34	4,620	△24	656

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年7月1日時点の残高	—	1	52,675	64,219	1,502	65,721
当期利益	—	—	4,531	4,531	△13	4,518
その他の包括利益	390	3,207	—	3,207	12	3,220
当期包括利益合計	390	3,207	4,531	7,739	△0	7,738
新株の発行	—	—	—	43	—	43
連結範囲の変動	—	—	—	—	115	115
自己株式の取得	—	—	—	△429	—	△429
自己株式の処分	—	—	—	291	—	291
自己株式の消却	—	—	△2,462	—	—	—
配当金	—	—	△1,138	△1,138	△47	△1,186
非支配持分の取得及び処分	—	△0	—	△0	—	△0
利益剰余金への振替	△390	△389	389	—	—	—
所有者との取引額合計	△390	△389	△3,210	△1,233	67	△1,165
2021年6月30日時点の残高	—	2,820	53,996	70,725	1,569	72,294
当期利益	—	—	6,579	6,579	125	6,704
その他の包括利益	△548	1,900	—	1,900	195	2,096
当期包括利益合計	△548	1,900	6,579	8,479	321	8,801
新株の発行	—	—	—	42	—	42
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△34	—	△34
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△1,128	△1,128	△15	△1,143
非支配持分の取得及び処分	—	△1	—	3	2,005	2,009
利益剰余金への振替	548	533	△533	—	—	—
所有者との取引額合計	548	531	△1,661	△1,116	1,990	873
2022年6月30日時点の残高	—	5,252	58,914	78,088	3,881	81,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	7,176	10,800
減価償却費及び償却費	4,566	4,976
減損損失	1,739	281
受取利息及び受取配当金	△397	△513
支払利息	424	483
デリバティブ運用損益(△は益)	△182	△979
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,172	△4,581
契約資産の増減額(△は増加)	△2,685	△1,837
前渡金の増減額(△は増加)	109	△541
前払費用の増減額(△は増加)	△269	442
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,242	1,002
契約負債の増減額(△は減少)	△733	△2,463
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,203	△1,596
預り金の増減額(△は減少)	528	1,519
未払費用の増減額(△は減少)	1,564	1,162
引当金の増減額(△は減少)	498	147
その他	47	△140
小計	14,660	8,161
配当金の受取額	152	178
利息の受取額	251	356
利息の支払額	△433	△410
法人所得税の支払額	△2,556	△3,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,073	4,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△284	△235
定期預金の払戻による収入	199	—
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△2,220	△5,557
無形資産の取得による支出	△651	△296
その他の金融資産の取得による支出	△32	△622
その他の金融資産の売却及び償還による収入	1	137
子会社の取得による支出	—	△261
その他	238	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,750	△6,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	244,000	265,500
短期借入金の返済による支出	△257,000	△258,035
長期借入れによる収入	15,043	4,985
長期借入金の返済による支出	△5,977	△8,331
リース負債の元本の返済による支出	△2,801	△3,050
非支配持分からの払込による収入	—	2,041
配当金の支払額	△1,145	△1,148
その他	△47	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,928	1,892
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,395	△235
現金及び現金同等物の期首残高	15,472	17,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	970	369
現金及び現金同等物の期末残高	17,838	17,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業統括本部を置き、各事業統括本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業統括本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンサルティング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしています。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸（道路・鉄道・港湾・空港）、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係る調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等の業務を営んでいます。

「都市空間事業」は、都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営を営んでいます。

「エネルギー事業」は、電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント事業を営んでいます。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、中期経営計画「Building Resilience 2024」における1つ目の強靱化策である事業軸の強化を目的として、事業セグメントのうち、「コンサルタント国内事業」および「コンサルタント海外事業」のセグメント区分を統合し「コンサルティング事業」、「電力エンジニアリング事業」および「エネルギー事業」のセグメント区分を統合し「エネルギー事業」としています。また、「不動産賃貸事業」は事業セグメントではなくなったため、「その他」に含めています。これらの変更により、従来の「コンサルタント国内事業」、「コンサルタント海外事業」、「電力エンジニアリング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」、「不動産賃貸事業」の6区分を、「コンサルティング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」の3区分に変更しました。

なお、連結子会社のPT. CIKAENGAN TIRTA ENERGIについては、グループ管理体制の見直しの結果、セグメント区分を「エネルギー事業」から「コンサルティング事業」に変更しています。また、連結子会社の愛知玉野情報システム株式会社については、2022年4月に同社株式の51%を当社連結子会社である玉野総合コンサルタント株式会社より取得したことに伴い当社のグループ管理体制を見直した結果、セグメント区分を「コンサルティング事業」から「その他」に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上収益または振替高は、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

(4) セグメント収益、業績及びその他の項目に関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング事業	都市空間事業	エネルギー事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	80,098	20,274	16,621	116,994
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	474	1	329	805
計	80,573	20,275	16,951	117,799
営業利益又は営業損失(△)	6,126	2,266	814	9,207
金融収益				
金融費用				
税引前利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	△1,899	△1,190	△547	△3,637
減損損失	△1,739	—	—	△1,739
持分法による投資損益	0	—	34	35
セグメント資産	58,572	32,109	21,886	112,568
有形固定資産及び 無形資産の増加額 (注) 2	1,744	824	1,554	4,123
持分法で会計処理 されている投資	43	—	2,034	2,077

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整 (注) 3	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	865	117,859	—	117,859
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	750	1,555	△1,555	—
計	1,615	119,415	△1,555	117,859
営業利益又は営業損失(△)	△2,083	7,123	4	7,128
金融収益				519
金融費用				△471
税引前利益				7,176
その他の項目				
減価償却費及び償却費	△945	△4,582	16	△4,566
減損損失	—	△1,739	—	△1,739
持分法による投資損益	—	35	—	35
セグメント資産	70,680	183,248	△27,110	156,137
有形固定資産及び 無形資産の増加額 (注) 2	1,323	5,446	△44	5,401
持分法で会計処理 されている投資	—	2,077	—	2,077

- (注) 1 「その他」の区分には、収益を稼得していないまたは付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位の収益、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の費用や、土地、建物および投資有価証券等の全社資産が含まれています。
- 2 有形固定資産及び無形資産の増加額には、使用権資産と投資不動産の増加額を含みますが、新規連結に伴う増加額は含んでいません。
- 3 「調整」は主にセグメント間での取引高と取引残高の消去です。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング事業	都市空間事業	エネルギー事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	88,510	22,580	18,799	129,891
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	421	54	322	798
計	88,932	22,635	19,121	130,689
営業利益又は営業損失(△)	8,982	1,588	1,290	11,861
金融収益				
金融費用				
税引前利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	△1,985	△1,437	△595	△4,018
減損損失	—	△281	—	△281
持分法による投資損益	△14	—	244	230
セグメント資産	65,952	34,075	31,040	131,068
有形固定資産及び 無形資産の増加額 (注) 2	2,374	1,011	3,650	7,036
持分法で会計処理 されている投資	82	—	2,352	2,434

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整 (注) 3	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	783	130,674	—	130,674
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	781	1,579	△1,579	—
計	1,564	132,253	△1,579	130,674
営業利益又は営業損失(△)	△2,794	9,066	△1	9,065
金融収益				2,218
金融費用				△483
税引前利益				10,800
その他の項目				
減価償却費及び償却費	△973	△4,991	15	△4,976
減損損失	—	△281	—	△281
持分法による投資損益	—	230	—	230
セグメント資産	76,045	207,113	△33,187	173,926
有形固定資産及び 無形資産の増加額 (注) 2	1,180	8,217	—	8,217
持分法で会計処理 されている投資	—	2,434	—	2,434

- (注) 1 「その他」の区分には、収益を稼得していないまたは付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位の収益、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の費用や、土地、建物および投資有価証券等の全社資産が含まれています。
- 2 有形固定資産及び無形資産の増加額には、使用权資産と投資不動産の増加額を含みますが、新規連結に伴う増加額は含んでいません。
- 3 「調整」は主にセグメント間での取引高と取引残高の消去です。

(5) 製品及びサービスに関する情報

- (4) セグメント収益、業績及びその他の項目に関する情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	4,531	6,579
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	15,106,105	15,056,069
基本的1株当たり当期利益(円)	300.00	436.98

希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

区 分		期 別		前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
受 注 高	コンサルティング事業	97,769	73.3	98,491	75.1		
	都市空間事業	21,457	16.1	18,207	13.9		
	エネルギー事業	13,991	10.5	14,343	10.9		
	その他	86	0.1	123	0.1		
	合計	133,304	100.0	131,166	100.0		
売 上 収 益 1	コンサルティング事業	85,236	72.3	93,810	71.8		
	都市空間事業	18,209	15.5	21,276	16.3		
	エネルギー事業	13,548	11.5	14,804	11.3		
	その他	865	0.7	783	0.6		
	合計	117,859	100.0	130,674	100.0		
売 上 収 益 2	コンサルティング事業	80,098	68.0	88,510	67.7		
	都市空間事業	20,274	17.2	22,580	17.3		
	エネルギー事業	16,621	14.1	18,799	14.4		
	その他	865	0.7	783	0.6		
	合計	117,859	100.0	130,674	100.0		

区 分		期 別		前連結会計年度 (2021年6月30日)		当連結会計年度 (2022年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
為 替 ・ そ の 他 調 整	コンサルティング事業	931		6,764			
	都市空間事業	2,800		1,755			
	エネルギー事業	△0		△2			
	その他	—		—			
	合計	3,731		8,518			
受 注 残 高	コンサルティング事業	138,186	75.0	149,748	77.0		
	都市空間事業	23,068	12.5	21,755	11.2		
	エネルギー事業	22,994	12.5	23,004	11.8		
	その他	0	0.0	—	—		
	合計	184,250	100.0	194,508	100.0		

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれていません。

3. 売上収益1 は受注セグメント別、売上収益2 は業務実施セグメント別に集計しています。

4. 為替・その他調整には為替差額および受注残高の補正による調整額等が含まれています。

5. 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っています。なお、前連結会計年度は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

2022年6月10日発表の「代表取締役の異動および新役員体制に関するお知らせ」のとおりです。

②その他の役員の異動

監査役（2名）の再任について、本日（2022年8月12日）の取締役会において決議しました。

今後必要な手続き（株主総会決議等）を経て、2022年9月29日付にて実施する予定です。

なお、その他の役員の異動につきましては、2022年6月10日発表の「代表取締役の異動および新役員体制に関するお知らせ」のとおりです。

<再任予定監査役>

- a. 後藤佳三
- b. 本庄直樹